

【一般会計】

連番	款	項	目	事業名	補正前額	補正額	計
1	1 議会費	議会費	議会費	本会議・委員会運営費	17,654	927	18,581
2	2 総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務費	2,057	94	2,151
3			総合支所費	施設維持補修費	2,965	4,380	7,345
4			諸費	コミュニティ支援事業助成金	0	21,300	21,300
5	3 民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	多度すこやかセンター等施設維持補修費	0	1,210	1,210
6			老人福祉費	高齢者就業拡大事業費(緊急雇用)	0	3,636	3,636
7		児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育園園舎建設費補助金	165,313	12,093	177,406
8				不妊治療費助成事業費	10,908	2,561	13,469
9		保育所費	耐震補強事業費	0	3,400	3,400	
10	4 衛生費	保健衛生費	環境衛生費	施設維持補修費	486	8,300	8,786
11	7 商工費	商工費	商工業振興費	創業支援補助金	0	1,000	1,000
12				サンダル履物産業販路拡大事業費(緊急雇用)	0	3,299	3,299
13				産業振興基金	0	10,000	10,000
14	9 消防費	消防費	災害対策費	防災会議経費	777	7,700	8,477
15				コミュニティ支援事業助成金	0	1,000	1,000

(単位:千円)

補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
				927	<第一・第二委員会室改修工事> 資材費、労務費等の高騰に伴う工事費の増	議会事務局
				94	「いじめ防止対策推進法」(平成25年9月28日施行)に基づく附属機関として設置する桑名市いじめによる重大事態再調査委員会の運営に関する費用	総務課
				4,380	<長島町総合支所> 雨漏り防止のための陸屋根部の防水シート等の改修費用	長島地域振興課
			21,300		①桑名石取祭保存会(鉦の整備2,500千円) ②野田地区自治会連合会(簡易倉庫他備品整備2,100千円) ③希望ヶ丘自治会連合会(防犯灯の整備2,500千円)・21灯 ④芳ヶ崎自治会(コミュニティセンター建設14,200千円)に対する助成金 ※一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業 ①②③補助率10/10(上限あり)④補助率3/5(上限あり)	市民協働課
				1,210	<多度すこやかセンター> 平成26年3月に多度町総合支所周辺で発生した停電の際に故障した高圧電気設備の修繕費用(工事4日に終)	福祉総務課
	3,636				働く意欲のある高齢者に対し、ハローワーク窓口での就業斡旋や各種研修会の実施委託 ※県の緊急雇用創出基金事業(地域人づくり事業) 補助率10/10 シニア雇用:1人	介護・高齢福祉課
	8,062			4,031	私立保育園園舎建設費補助金(幼成保育園)の補助単価改定に伴う増 ※県の安心子ども基金「保育所等整備事業」	子ども家庭課
	1,281			1,280	県の補助制度変更に伴う見直し 特定不妊治療の助成回数等の変更及び男性不妊治療費助成の創設	子ども家庭課
		2,900		500	<多度保育所> 耐震補強計画及び実施設計業務委託	子ども家庭課
		7,800		500	<松ヶ島共同浴場> 耐震補強工事及びトイレ・上り場のバリアフリー化工事	健康づくり課
			1,000		産業競争力強化法による本市の創業支援計画に基づき市と連携して創業支援を行う事業者に対する補助金 ※産業振興基金を充当	商工課
	3,299				地場産業であるサンダル履物のPRと販路拡大事業委託(東京ビッグサイト等で行われるマッチングフェアへの参加) ※県の緊急雇用創出基金事業(地域人づくり事業) 補助率10/10	商工課
				10,000	平成17年度に桑名信用金庫から寄附された10,000千円を、創業支援等の事業に活用していくための基金積立 ※寄附金は平成25年度まで預託金事業として活用	商工課
				7,700	災害対策基本法の一部改正及び南海トラフ特別措置法の施行に伴う地域防災計画の修正 ※前回:平成24年度修正	防災・危機管理課
			1,000		天神ヶ丘地区自治会連合会(防災資機材の整備1,000千円)に対する助成金 ※一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業 補助率10/10(上限あり)	防災・危機管理課

連番	款	項	目	事業名	補正前額	補正額	計
16	10 教育費	教育総務費	教育振興費	学校防災・防災教育推進事業費	500	1,998	2,498
17				土曜授業推進事業費	0	297	297
18				いじめ防止対策事業費	0	218	218
19		小学校費	学校管理費	安全管理対策施設整備事業費	14,775	11,457	26,232

【社会保障・税番号制度関係】

連番	款	項	目	事業名	補正前額	補正額	計
1	(一般会計) 2 総務費	徴税费	賦課徴収費	社会保障・税番号制度システム整備費	0	13,650	13,650
2			戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費整備費	0	22,200	22,200
3	3 民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会保障・税番号制度システム整備費	0	18,100	18,100
4			国民年金費	社会保障・税番号制度システム整備費	0	1,400	1,400
5	4 衛生費	保健衛生費	保健センター費	社会保障・税番号制度システム整備費	0	2,200	2,200
6	(国民健康保険事業特別会計) 1 総務費	総務管理費	一般管理費	社会保障・税番号制度システム整備費	0	7,520	7,520
7	(介護保険事業特別会計) 1 総務費	総務管理費	一般管理費	社会保障・税番号制度システム整備費	0	7,310	7,310
8	(後期高齢者医療事業特別会計) 1 総務費	総務管理費	一般管理費	社会保障・税番号制度システム整備費	0	2,940	2,940
【社会保障・税番号制度関係】 合計					0	75,320	75,320

(単位:千円)

補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	1,998				防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及のための防災アドバイザー活用費用および緊急地震速報受信機の購入費用(6校分:深谷小、多度北小、光風中、成徳中、明正中、正和中) ※国の実践的防災教育総合支援事業 補助率10/10	指導課
				297	教育課程内の「土曜授業」試行開始に伴い、ゲストティーチャーとして地域の人材を活用するための費用	指導課
				218	「いじめ防止対策推進法」(平成25年9月28日施行)において求められている、いじめ問題対策連絡協議会及び附属機関の設置費用	指導課
				11,457	<益世小学校> (3年度3年と1回) 天井材・照明器具落下防止工事 ※平成26年2月に、経年劣化によるコンクリートプラグの緩みから照明器具の落下事故が発生 30教室	教育総務課

(単位:千円)

補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,000				4,650	マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修費用【地方税務】 国補助率2/3(上限あり) H28年1月24日に完了	税務課
				11,900	マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修費用【住民基本台帳】 国補助率10/10(上限あり) 国→県との補助率10/10	市民課
				7,968	マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修費用【生活保護、児童福祉、障害者福祉】 国補助率2/3(上限あり)	福祉総務課 子ども家庭課 障害福祉課
				1,400	マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修費用【国民年金】 国補助率10/10(上限あり)	保険年金課
				867	マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修費用【健康管理】 国補助率2/3(上限あり)	健康づくり課
			7,520		マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修費用【国民健康保険】 国補助率2/3(上限あり) ※財源は一般会計繰入金 うち国庫支出金は4,266千円	保険年金課
				7,310	マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修費用【介護保険】 国補助率2/3(上限あり) ※財源は一般会計繰入金 うち国庫支出金は4,066千円	介護・高齢福祉課
				2,940	マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修費用【後期高齢者医療】 国補助率2/3(上限あり) ※財源は一般会計繰入金 うち国庫支出金は1,600千円	保険年金課